

愛媛県社会福祉法人経営者協議会

令和7年度 防災に関する研修会 開催要項（ハイブリッド開催）

- 1 目 的 近年、地震や豪雨による大規模災害により各地で甚大な被害が発生し、社会福祉法人が運営する施設・事業所が被災した報告や報道を目にすることが多くなっています。また、災害時には、特に高齢者や障がい者、児童など支援を必要とする方々が、より大きな困難に直面することから、福祉現場における迅速かつ的確な対応が求められます。

そこで、本研修会では、社会福祉法人における災害対応力の向上を図り、利用者や職員の安全確保と福祉サービスの継続に向けた減災対策の基本的な理解を深めるとともに、地域福祉の担い手としての役割を再認識し、平時からの備えと災害時の実践的対応力を養うことで、安心・安全な福祉環境を構築することを目的に開催します。

- 2 主 催 愛媛県社会福祉法人経営者協議会

- 3 日 時 令和7年12月9日（火）13：00～16：00 （受付12：30～）

- 4 受講方法 （1）会場で受講：愛媛県総合社会福祉会館 2階「多目的ホール」
（松山市持田町三丁目8番15号）
（2）Webで受講：Zoomミーティング ※リアルタイム配信のみ

- 5 参加対象 社会福祉法人の役職員

- 6 定 員 100名程度

- 7 内 容 13:00～13:10 開会・オリエンテーション
13:10～16:00 講義「愛媛の未来を災害から守る勉強会」
～減災の視点から、これまでの防災を見直そう～
講師 NPO法人減災教育普及協会 理事長 江夏 猛史 氏
16:00～ 閉会

【講師プロフィール】

阪神・淡路大震災の経験から、地震被害軽減を目的として2007年緊急地震速報事業に着手、事業本格化のため2009年に日本減災対策株式会社を東京に設立。自治体、企業、学校など、日本全国の様々なユーザーに対して、商品やサービスの提供や防災・減災に関するアドバイス業務を行う。

地域、業種、規模、ニーズが違う多種多様な取引先を相手に防災・減災のビジネスを展開する中で、日本人の災害に対する教育不足を痛感、『商品やサービスの提供だけでは、未来の被害を減らすことはできない』という思いから、有志を募り2014年に、被害を減らせる人づくりを目的としたNPO法人減災教育普及協会を設立。南海トラフ大地震での想定死者数が最も多い静岡県を中心に講演会やワークショップ等の活動を勢力的に行っている。

- 8 参加申込 別添「参加申込書」に必要事項を記入の上、12月1日（月）までにメール等で下記事務局へご提出ください。

- 9 参加費 (1) 愛媛県経営協会員：無料
(2) 愛媛県経営協非会員・中国・四国ブロック経営協会員：一人5,000円
- 10 その他 (1) 研修会の参加費は、後日送付の「振込依頼票」を利用の上、指定振込日までにお振り込みください。伊予銀行窓口から振り込みいただくと、手数料が無料となります。
(2) 会場の駐車場には限りがありますので、できるだけ公共交通機関を利用してお越しください。また、会場駐車場が満車の場合は、各自で近隣の有料駐車場をご利用ください。
(3) Webで受講する場合には、必要なミーティング情報と資料データを開催の2日前を目途に、メールでお送りします。メールが届かない場合は、お手数ですが、下記事務局へご連絡ください。
(4) 個別の機器と通信環境等に起因する問い合わせや当日のトラブル等には、本会では対応しかねますので、あらかじめご了承ください。
(5) 申込書に記載された個人情報は、本研修会の運営管理目的のみに使用し、参加者名簿に所属・役職名・氏名を記載します。
(6) ご不明な点がございましたら、下記事務局へご連絡ください。
- 11 問合せ先 愛媛県社会福祉法人経営者協議会事務局（担当：田中・宮崎）
愛媛県社会福祉協議会 総務企画部 法人振興課
〒790-8553 松山市持田町三丁目8番15号
TEL 089-921-8566 / FAX 089-993-7738
メール keieikyo@ehime-shakyo.or.jp

